

日経MJ 2017年 2月 / 日付

トランプ政権、欧州の付加価値税に注目

トランプ政権の経済政策を予測する上で重要なメモがある。ピーター・ナバロとウィルバー・ロスの2人が昨年9月に書いた、「Scoring the Trump Economic Plan: Trade, Regulatory & Energy Policy Impacts」が中心である。ナバロは政権の通商政策の司令塔となる新設の国家通商会議のトップに、ロスは商務長官に任命されている。トランプ政権の経済政策の中心となる2人が書いたリポートであるので、当然その内容が注目されるわけだ。



伊藤元重の

エコノオッチ

このリポートの中心的なメッセージは、大幅な減税を行い、エネルギーコストを下げ、規制を緩和し、慢性的な貿易赤字を解消するという主張だ。これらの政策を実行することでどれだけの経済効果があるのかを税収増の額という「スコア」で表示している。規制緩和で0.487兆ドル、エネルギー政策で0.147兆ドルであるのに対し、通商政策の改革で1.740兆ドルの税収増の効果があると試算している（いずれも10年間の累積効果）。金融分野での規制緩和や、石炭や天然ガスの積極的な活用など、トランプ政権の政策が話題になっているが、このリポートの政策効果の数値で見ると、通商政策がもっとも大きな「スコア」になっていることに注目すべきだ。

「米に損失、不公平」主張

このリポートの中では、これまでの米国の通商政策への厳しい批判が展開されている。特に、中国の世界貿易機関(WTO)への加盟、北米自由貿易協定(N AFTA)、そして米韓自由貿易協定などを名指しして、米国に大きな損失をもたらしてきたと批判している。就任後のトランプ大統領の行動は、このリポートの内容に忠実に従っているような形となっている。世界中の政府関係者が、このリポートを熱心に読んでいるはずだ。

このリポートの中で注目のべき内容の一つが、欧州などの付加価値税(日本での消費税)の通商効果に触れた点だ。これは、これまでの通商論議ではあまり取り上げられなかった点であり、だからこそ注目されるのかも知れない。欧州は20%前後の高い付加価値税がかかっている。欧州市場に輸出される米国の商品にはこの税がかかる。一方で、欧州から米国へ輸出される財については、米国市場での販売であるので、付加価値税がかからない。つまり米国からの輸出には税がかかるが、欧州からの輸出には税がかからない。これは不公平だというのが、欧州の付加価値税は、欧州で生産され欧州で販売される商品にもかかる。特に米国製だけ差別した税となっているわけではない。米国の所得税中心の税体系、欧州や中国が付加価値税に大きく依存した税体系になっているのは、それぞれの国の選択によるものだ。制度の違いが通商政策上不公平であると言われても、対応は難しい。ただ、トランプ政権の中枢の人たちがこうした主張をするところにも、米国を中心にして各国の制度を論議する姿勢が見られる。トランプ大統領はアメリカ・ファーストと言うが、これは米国のルールが優先であるとも聞こえてしまう。

(学習院大学国際社会科学部教授)